米中間 溝埋まらず

貿易協議 中国、黒字削減で譲歩

【ワシントン清水憲司、北京・赤間清広】米中両政府は18日、「貿易戦争」回避に向け、ワシントンで開かれた2回目の閣僚級会合を終えた。中国は農産物や資源など米産品の輸入拡大で対米貿易黒字を削減する案を示し、歩み寄りの姿勢を見せた。しかし、米国側との溝は埋まらず合意事項発表は見送られた。両国は協議を続けるが落としどころは見えない。

「我々の要求を満たしつつある」。米国家経済会議（NEC）のクドロー委員長は18日午後、米メディアに中国の提案を評価する考えを示した。中国国営新華社通信も会合後、「協議は積極的、建設的で、成果に富んだものだった」という関係者の声を伝え、協議の進展をアピールした。

しかし、合意のめどは立っていないのが実情だ。中国は貿易黒字削減に前向きな姿勢を示したものの、米国側は知的財産権の侵害や外国企業に対する技術移転強要なども問題視。クドロー氏は「（改善に向けて）検証可能なプロセスが必要だ」と指摘し、中国市場の開放などで課題が多いとの考えを示唆した。

トランプ政権は中国に、対米貿易黒字を2020年までに2000億ドル（約22兆円）規模で削減するよう迫っている。米メディアによると、中国の劉鶴副首相は関税引き下げや市場開放も進める考えを表明。「2000億ドル規模の黒字削減につながる」との見方もあるが、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは中国が数値目標設定を拒否したと報じた。黒字削減の規模や具体的な方策を巡り駆け引きが続いている模様だ。

5月上旬の初会合が一方的な要求を突き付け合うだけで終わったのに対し、今回は一定の前進があったのは確かだ。しかし、11月の中間選挙に向けて成果を急ぐ米国と、自国の産業政策に対する米国の関与を排除したい中国との間で、意見の隔たりは大きい。

強硬姿勢を見せるトランプ大統領だが、中国通信機器大手、中興通訊（ZTE）に対する独自制裁の見直しを示唆するなど中国に対する配慮もにじませた。米朝首脳会談を6月12日に控え、北朝鮮への影響力が強い中国との関係をこじらせるべきではないとの計算が働いた可能性もある。

米テスラ混迷深める

EV大量生産苦戦、株価急落、幹部退

【ワシントン清水憲司】米電気自動車（EV）メーカー、テスラが逆境に直面している。走行能力とデザインの良さで人気を集め、将来性を期待されて、自動車大手をしのぐ時価総額を誇るようになったが、思うように生産台数を伸ばせず、株価が急落。最近は幹部の退職も相次いでいる。

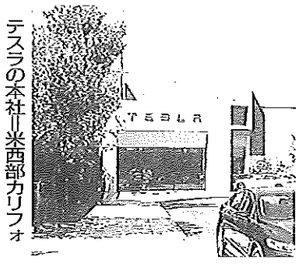
歯車を狂わせたのが、昨夏に発売した小型セダン「モデル3」の生産問題だ。それまでは高級モデルの少量生産だったが、モデル3では価格を3万5000ドル（約390万円）からと低めに設定。生産台数も大幅に増やして量産メーカーへの脱皮を目指した。

EVはガソリン車に比べ組み立てが容易とされるが、テスラは慣れない大量生産にてこずり、昨年末までに達成するはずだった1週間当たり5000台の生産目標に届かない状態が続いている。

3月にはようやく週2000台超に達したものの、今月2日に発表した2018年1～3月期決算は生産の遅れが響き、最終（当期）損失が7億955万ドル（約790億円）となり、過去最大の赤字を記録した。年後半は生産台数の引き上げで黒字化を見込むが、期待が先行した分だけ投資家の失望は大きく、株価は昨秋に比べ3割近く下落した。

米メディアによると、販売や財務、蓄電池技術の担当幹部らが次々と辞めて米政府や会社ウェイライバルである技術者技術担当副責任者（CEO）イーロン取るなど、ない情勢だ。

責任者（CEO）は、今後の行方員に「抜本をいったんう」と表明しよると、今しを行う方



テスラの本社＝米西部カリフォルニア州で2016年9月、清水憲司撮影

米ゴールドマンCEOが退任へ

【ニューヨーク時事】米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は18日、関係者の話として、金融大手ゴールドマン・サックスのロイド・ブランクファイン会長兼最高経営責任者（CEO）が12月に退任する見通しだと報じた。

夏の節電要請 経産省見送り

経済産業省は18日、今夏の電力供給対策を議論する有識者会合を開き、家庭や企業への節電要請を見送ると決めた。省エネの定着などで大手電力全10社に保

日本の「技」に注目

世界経済 見て歩き

イタリア 最大級の見本市「ミラノサローネ」

モノづくりに携わる企業や個人が最新作を披露する世界最大級の見本市「ミラノサローネ」が4月、ミラノ市内で開かれた。日本からも多くの企業が「たくみの技」を注いだ自慢の品々を出展。日本が誇るクールジャパンは外国人の目にどう映るのか。180カ国以上から約40万人が訪れ、お祭りムード一色に染まった市内を歩いた。

「許されるなら全て買い占めたいわ」。多くの日本企業が出展ブースを設けたミラノ中心部・トルトーナ地区の展示会場。カラフルなデザインの漆器をあしらったせったを前に、地元ミラノのコンサルタント、マッセイさん(45)がつぶやいた。漆器製造で100年以上の伝統を受け継ぐ職人らがせったの普及を目指して設立したデザインセッタサンゴウ（奈良県三郷町）の新作で、星田和彦代表は「漆器職人は減ってしまったが、ミラノで認められることで再びせったを日常ファッションにしたい」と話した。

青森県に伝わる津軽塗の出展ブースにも多くの来場者が殺到。近くに住む警察官のマルコさん(31)は「気に入った！」と連呼し、箸や陶器を凝視していた。津軽塗は昨年7月に国の重要無形文化財指定が決まった。しかし、1980年代に800人以上いた職人は100人程度にまで減少。産業としては危機的な状況にあるといい、津軽塗産業の再建に取り組む弘前市の幹部は「わらにもすがる思いでミラノに来た。座して死を待つことはできない」と話し、販路拡大に向けた商談で会場内を奔走していた。

下請けが主役に

日本では大手の下請けとして「脇役」に甘んじてきた中小企業もここでは「主役」だ。金属を折り紙のように曲げる技術で特許を持つ石川金網（東京都荒川区）は銅やアルミニウムで作った小物入れを出展。関心を示したミラノの画材店と商談が成立したといい、石川幸男社長は「大手の注文に従うだけの下請けとは違う喜び」と笑顔をみせた。

横浜市内の金属加工メーカーなど11社でつくるヨコハマメーカーズヴィレッジは金属で作った鏡や皿などを出展した。どの作品も金属では表現しにくいはずの曲線美を有しており、アパレル業のイタリア人女性(48)は「金属でできているとは思えない斬新なデザイン」と驚いた様子。藤沢秀行代表は「受け身になりがちな下請け体質を壊すことにつながる」と話し、部品ではなく完成品の作り手となった喜びに浸っていた。

中小企業 海外に販路探る

せったの産地で知られる奈良県三郷町の「デザインセッタサンゴウ」は地元職人が手掛けた新作を出展。かわいらしいデザインが来場者を魅了した＝ミラノ市内で4月17日

大手も創意工夫

大手企業も負けていない。創業以来、「世界一のピアノ」づくりを目指してきた河合楽器製作所（浜松市）はアクリル樹脂で本体の一部を透明にしたクリスタルピアノ＝1面NEWS LINEに写真＝を出品した。ベルリン在住のピアニスト、中村美悠子さんが幻想的な照明演出にあわせてショパンを奏でると、来場者が一斉に写真撮影を開始。希望者には100万ドル（1億円強）で売るといい、クラシック音楽の鑑賞が趣味というイタリア人男性(70)は「豪華客船にこのピアノを置いたら面白い」と興奮した様子で話した。

パナソニックが出展したのは「モノ」ではなく「空気」だ。ミラノのブレラ絵画館の協力を得て、水滴をイメージした直径20メートルのエアドームを中庭に設置。最新のプロジェクターが放つ光にあわせ、ドーム内で体に良い空気や霧を噴出させる仕組みで来場者を楽しませた。低価格競争で収益力を低下させてきた日本の家電メーカーは、安くて良質な製品を効率的に生み出す旧来型のビジネスモデルからの転換を迫られている。同社は4月、デザイン力を高めるために京都市にデザインセンターを開設。臼井重雄所長は「このエアドームは、単なる『モノ』ではなく、新しい体験という『コト』の提案だ」と話した。

人口減少で国内需要が頭打ちとなる中、クールジャパンの海外輸出はアベノミクスの重要課題。しかし、来場したバイヤーからは「関税や輸送費を考えると採算が取れない」との厳しい声も。ウクライナから来たジャーナリストのナタシャさん(48)は「私が見た中では日本の製品がナンバーワン。国境の壁に負けないでほしい」とエールを送っていた。【三沢耕平、写真も】

取材を終えて

ミラノサローネに出品された日本製品に対する外国人の評価は高く、「洗練された」「かっこいい」を意味する「クール」を口にする外国人も数多くいた。安倍政権はクールジャパン戦略担当相を初めて設置し、海外進出を支援する官製ファンド「クールジャパン機構」を設立するなど、日本の文化や伝統、コンテンツの国際展開に力を入れている。しかし、出品者の中にはこうした政府の取り組みを知らず、「資金不足のため海外の見本市への出展はこれが最後だ」と話す経営者も。日本の強みを成長の原動力にするには官民のさらなる連携が不可欠だと痛感した。

もとをたどれば

パナソニック

Panasonic

今年3月に創0周年を迎えたニック。もともブランドは創業下幸之助が発「ナショナル（ional）」し、社名にも松が入っていた。

ナショナルは7年に発売したのランプから導た。国民の必需ってほしいとの込めて「ナショナ民の）ランプ」けたという。

パナソニックするのは55年。スピー使われ「Pa-あまね「So（音）」合わせりだすまねく「へ」を込め

61年米国で

能6めるる電予最%保